

令和5年度
ひたちなか・東海広域事務組合
「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」による
特定事業主行動計画実施状況及び女性の職業選択に資する情報公表

1 特定事業主行動計画における取組の実施状況の公表

(1) 配偶者出産休暇等の取得率

	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配偶者 出産休暇	100.0%	100.0%	94.4%	80.0%	100.0%	85.7%
育児参加 休暇	50.0%	6.7%	5.6%	40.0%	27.8%	57.1%

(2) 年次休暇を5日以上取得した職員の割合

目標	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
100.0%	95.8%	96.7%	94.7%	96.7%	96.8%

(3) 性別によらず、現在の仕事で能力を発揮できていると感じる職員や、係長以上のポストで自分の能力を発揮したいと感じる職員の割合を増やす

【取組内容】

- ・監督職への登用が見込まれる主任級の職員に対し、監督職としての意識を醸成する研修を実施する。
- ・管理監督職員に対し、性別など多様な背景をもった職員の能力を発揮させる手法を学ぶ研修を実施する。

2 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

(1) 職業生活に関する機会の提供に関する情報

ア 採用した職員に占める女性職員の割合（令和5年4月1日採用）

一般事務職	実施なし
消防職	40.0%

イ 職員に占める女性職員の割合（令和5年度）

一般事務職	20.0%
消防職	4.4%

ウ 各役職段階に占める女性職員の割合（令和5年度）

消防長，次長，参事	0.0%
課長級	0.0%
課長補佐級	5.0%
係長級	3.5%
一般職	6.1%

(2) 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する情報

ア 離職率の男女の差異（令和4年度）

男性	-
女性	-

イ 男女別の育児休業取得率（令和4年度）

男性	一般事務職	対象者なし
	消防職	7.1%
女性	一般事務職	対象者なし
	消防職	対象者なし

ウ 男性職員の配偶者出産休暇等取得率（令和4年度）

配偶者の出産休暇	85.7%
男性職員の育児参加休暇	57.1%